

# 現代モンゴルの課題 —2023年—

2024.04.30

窪田新一



# 急な斜面に広がるゲル地区





# 水を運ぶ少年





# 現代モンゴルの課題－2023年－

## ＜内容＞

1. モンゴルの現状
2. 背景
3. 日本との関係
4. モンゴル国への国際援助体制
5. 現代モンゴルの課題
6. まとめ

# 1. モンゴルの現状

## モンゴル経済全般

- 2023年 成長率: **6.8%** (速報値)
- 2017ー2020 成長率: 5.1%ー6.1%
- 一人当GDP: 4,012 \$ (WB: 2020)  
(内モンゴル: 20年11,250 \$)
- 鉱物資源開発に伴う成長
- 中口両国への過剰な依存
- 軍事力: 9700人(徴兵制)
- 外貨準備高: 45億ドル(2023年)
- インフレ率: 8.6%に低下(2023年)
- 財政: コロナ禍後初の黒字化

- 建築バブル: 数年で住宅価格数倍に
- 4万個集合住宅建設国債発行(600億トゥグルク)
- 人口: 340万人超
- ウランバートル人口: 158万人超
- インフレ率: 7.3%
- 失業率: 10.0%



## 鉬工業分野

- 鉬工業生産：2020年 -2.0%（前年比）
- 製造業：乳製品、繊維工業
- 鉬業生産（銅、金、亜鉛、モリブデン、螢石、石炭など）
- 国際価格の変動による貿易収支の変動
- 石炭採掘の大幅増

## 農業分野

- 作付面積:29万3千ha (2013)
- 土地生産性:1.32 (t/ha) (内モンゴル5.3)
- 総家畜頭数:6,470万頭(2023)

\* モンゴルの草原で持続的に飼養できる家畜頭数(推定牧羊力)は、羊換算で6～7千万頭程度であるという調査結果がある。現在モンゴルで飼養されている家畜はこれをはるかに上回る羊換算1億2千万頭(2023年)であり、かなりの過放牧状態にある。羊換算とはそれぞれの家畜が必要とする草量から算定されたもので、ラクダ1頭を羊5頭、馬1頭を羊7頭、牛1頭を羊6頭、山羊1頭を羊0.9頭に換算している。

# モンゴルの貿易(2023速報値)

- 貿易総額: 149億US\$ (前年比6.4%減)

## 輸出

- 鉱物資源(銅精鉱、石炭、原油、鉄鉱石)、金  
牧畜産品(カシミア、皮革)
- 鉱物: 上半期対中国90%

## 輸入

- 鉱業製品、機械設備・電気製品、自動車、食品、雑貨
- 機械機器、自動車、石油製品が82.7%を占有
- 食品と日用品が減少、機械機器の割合が増加

## 主要貿易相手国(2020年)

### (1) 輸出:

中国(72.5%)  
スイス(22.2%)  
シンガポール(2%)  
ロシア(0.8%)  
英国(1.1%)

### (2) 輸入:

中国(36.1%)  
ロシア(26.4%)  
日本(7.7%)  
米国(4.5%)  
韓国(4.6%)  
ドイツ(3.5%)



## 2. 背景

### 歴史(略年表)

- 1911年 辛亥革命、独立宣言 内モンゴルも同調
- 1912年 中華民国外蒙自治政府(活佛政権)  
内モンゴル独立の動き  
(ホロンベイル、東部モンゴル)
- 1917年 ロシア革命、白軍のフレー侵攻  
中国軍閥の駐屯
- 1921年 モンゴル人民革命
- 1924年 モンゴル人民共和国成立
- 1929年 民国蒙蔵委員会成立(2012年末まで)
- 1939年 蒙古連合自治政府(蒙疆政府一徳王政権)  
成立

- 1939年 ノモンハン事件(ハルハ河戦争)  
戦後賠償(無償援助50億円-カシミヤ工場建設へ:1974年)
- 1945年 第二次世界大戦終結  
モンゴル・シベリア等強制抑留開始
- 1947年 5月1日 内モンゴル自治政府成立
- 1949年 中華人民共和国成立
- 1972年 日モ国交樹立:日中国交正常化
- 1981年 カシミヤ工場完成
- 1990年 民主化ー市場経済への移行、アメリカとの協調援助
- 1992年 モンゴル国憲法(現行憲法)制定

### 3. 日本との関係

#### 1991年以後2020年まで日本の対モンゴル国ODA

- \* 1259億円の円借款

- (エネルギー分野30%、鉱山分野28%、  
輸送分野22%、商品借款13%、石油製品7%)

- \* 無償資金協力1337億円、技術協力522億円

- \* 総計約3,118億円(暫定値)

- 冷戦構造の崩壊とロシア、中国との国際関係の変化
- 日本の戦争責任の果たし方と国際社会における地位
- アジアにおける戦後処理の未完状態
- 日米同盟による日本独自外交の欠落
- 新空港建設、ウランバートル市道路網改善計画
- 中小企業支援・環境保護のための2ステップローン(第2期)
- ウランバートル市ゴミ・大気汚染対策支援
- 「自立への道」支援
- 対中国依存度を高める貿易
- 6カ国協議とモンゴル外交
- 国際機関、援助国からの、特に日本の支援を重視



- 1972年 日モ国交樹立、日中国交正常化
- 1981年代 オルドスでカシミヤ工場
- 1990年 民主化ー市場経済への移行支援開始  
アメリカとの協調援助
- 1991.8月 海部首相訪モ(サミットでの支援表明)
- 1997.2月 橋本・エンフサイハン両首相による  
「総合的パートナーシップ」の確認
- 1999.7月 小渕首相訪中・訪モ(文化支援)
- 2003.12月 バガバンディ大統領訪日時  
「日本国とモンゴル国との共同声明」
- 2006.8月 小泉首相訪モ(cf. 訪中)  
アメリカで成立した内モンゴル人民党の  
日本移転

- 2007.2月 安倍・エンフバヤル共同声明  
「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」  
←1997年：支援重点分野策定  
2004年：対モンゴル援助計画作成
- 2010.11月 エルベグドルジ大統領  
「戦略的パートナーシップ」構築にむけて共同声明
- 2013.3月 安倍総理訪モ  
9月 エルベグドルジ大統領立寄り
- 2014.7月 エ大統領訪日経団連スピーチ
- 2015.2月 日モEPA締結署名
- 2017.3月 日モ中期行動計画(5年間)
- 2022.11月 フレルスフ大統領訪日  
「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ」  
への格上げ

- 日本:全有償資金協力中21%(支援諸外国、国際金融機関中)
- 日本:全無償資金協力中50%(同)

## <<現在の重点分野>>

- 市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
- 地方開発援助(地方開発拠点を中心とした特定も出る地域を対象とする支援、牧地と農牧業再生)
- 環境保全のための支援
- 経済活動促進のための都市インフラ整備支援
- 在日モンゴル人留学生:およそ2,552人(2020)
- 技術協力の枠組みによる来日者:4,501人(2020)
- モンゴル在留邦人:352名
- 青年海外協力隊・シニアボランティア:489名(2020)
- 在留モンゴル人:13,057人(2020)

## 4. モンゴル国への国際援助体制

- モンゴル支援国会合 計10回(1991～2003)
- 1991.9月 第1回(緊急援助、経常収支改善)
- 1992.5月 第2回(市場経済化緊急支援)
- 1993.9月 第3回(中長期的開発支援)
- 1994.11月 第4回(モンゴル国経済は危機を脱した、  
中長期的開発支援)
- 1996.2月 第5回(輸出志向型企業支援、中小企業  
育成)
- 1997.10月 第6回(以上東京開催)



- 1999.6月 第7回(ウランバートル)
- 2001.5月 第8回(パリ)
- 2002.7月 第9回(ウランバートル)
- 2003.11月 第10回(過去10年の援助レビュー、雇用創出支援など東京開催)
  
- 2006.2月～08. 1月 第1～4回ドナー技術会合  
(於:ウランバートル)
- モンゴル:各国との総合的パートナーシップ連携(1996年～)  
中国との国境確定等

## 5. 現代モンゴルの課題

- 1987年ドゥゲルスレン外相の訪日後の「日本に学べ」報道、アメリカとの国交樹立
- 1990.2月ソドノム首相訪日
- 日本が果たした役割、中国の影響力は？
- 経済的自立は可能か。
- モンゴルの産業振興の方向性は？
- 様々な矛盾（ニンジャ、貧富格差）
- オリガリヒによる政治的、経済的支配？
- 中ロの二大国との等距離外交、アメリカ、日本、ドイツなどと『第3の隣国』政策、アジア諸国と『多角的外交』

- 2024年新選挙制度のもとでの国会議員選挙の行方
  - \* 民主化、政治腐敗
  - \* 76人のチンギス・ハーン問題
  - \* 126人の定員増加→野党民主党の議席増へ
  - \* 腐敗→日本留学組の政治参加→今回の結果？

# まとめ

- 1990年 モンゴル民主化ー市場経済への移行支援  
開始、アメリカとの協調援助
- 1991年以降 日本:モンゴル支援の中心的役割
- 1999.7月 小渕首相訪中・訪モ(文化支援も)
- 2010年以降 モンゴルの高度成長
- 実体経済の未開発状況
- 資源ナショナリズムと開発という矛盾
- オリガリヒの存在
- 遊牧民という言い訳
- モンゴル社会の変化

以上